



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木場 和人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 (氏名) 菊本 正司 (TEL) 03-5543-2812
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,781	2.0	699	△8.4	597	△26.2	186	△66.7
2019年3月期第1四半期	4,688	19.5	762	22.9	809	23.8	560	△3.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 190百万円(△76.8%) 2019年3月期第1四半期 820百万円(33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	31.76	—
2019年3月期第1四半期	95.23	—

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	39,383	30,293	74.7
2019年3月期	39,610	30,691	75.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 29,431百万円 2019年3月期 30,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	6,313,964株	2019年3月期	6,313,964株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	432,973株	2019年3月期	432,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	5,881,037株	2019年3月期1Q	5,881,796株

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付けており、エレクトロニクス事業においては、CB無線機、スキャナラジオ、レーダーディテクター、車載用モニターなどの製品を積極的に販売展開しております。また、前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しております。さらに、不動産事業においては安定した賃貸収入を基盤として、積極的な売買活動も展開しております。当第1四半期での当社グループ全体では、前年度と比較して売上高は増加しているものの、エレクトロニクス事業での売上の減少、為替および材料コストの悪化に伴い営業利益は減少という結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,781百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益699百万円(同8.4%減)、経常利益597百万円(同26.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益186百万円(同66.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は2,784百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

[無線通信・応用機器]

当区分では、北米市場においてレーダーディテクターは今期に市場リリースした高価格帯の新機種の販売が好調に推移しており、前期に引き続き売上が増加する要因となっています。一方で海上無線は大手量販店の経営方針転換により、昨年度後半より同社向けOEM供給ビジネスの実績が低下し、前期の売上額を下回っています。オセアニア市場ではワイアレスセキュリティカメラの販売が引き続き好調に推移しているものの、UCB無線機において客先の在庫調整による購入控えにより、売上の減少となっています。当区分全体では売上台数23万台(前年同四半期比2.9%減)、売上高1,956百万円(同9.8%減)となりました。

[デジタル家電機器]

当区分では、国内市場での車載用チューナーの需要の低下により販売が見込めませんでした。一方で車載モニターが前年以上の売上となっています。当区分全体では売上台数1.0万台(前年同四半期比20.6%減)、売上高294百万円(同5.1%増)となりました。

[電話関連機器]

当区分では、オセアニア市場において、マーケットシェアは首位を維持しているものの、全体的に市場規模の縮小傾向が続き、主力製品であるコードレス電話の売上が減少しております。当区分全体では売上台数8.4万台(前年同四半期比10.7%増)、売上高は331百万円(同26.0%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、前年度に引き続き安定した賃貸事業の収益体制を背景に、当年度も販売事業を積極的に推し進めました。その結果、当事業全体では、売上高2,001百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は23,173百万円(前期末比189百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金が757百万円、原材料及び貯蔵品が225百万円、受取手形及び売掛金が59百万円、それぞれ減少し、販売用不動産が361百万円、商品及び製品が274百万円、その他流動資産が173百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は16,210百万円(同37百万円減)となりました。これは、投資その他の資産が21百万円、無形固定資産が11百万円、有形固定資産が3百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は39,383百万円(同226百万円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は4,058百万円(前期末比186百万円減)となりました。これは、主として未払法人税等が326百万円、支払手形及び買掛金が20百万円、短期借入金が15百万円、それぞれ減少し、未払費用が121百万円、賞与引当金が35百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は5,032百万円(同357百万円増)となりました。

この結果、負債合計は9,090百万円(同171百万円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は30,293百万円(前期末比398百万円減)となりました。これは、主として資本剰余金が588百万円、為替換算調整勘定が188百万円、それぞれ減少し、非支配株主持分が191百万円、利益剰余金が186百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も商品市況の安定などを受け、持ち直しの動きが続き、全体として緩やかな回復となりました。

一方で英国のEU離脱問題をはじめとする各国政策の不確実性や米中貿易摩擦問題の長期化・深刻化による影響、新興国経済の成長鈍化懸念等、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、収益体質の基盤の安定化を図るべく、収益構造の改善と営業体制の強化に取り組んでまいります。

<今期施策>

① 製品競争力の強化：

採算性重視施策の継続的な運用、市場での各カテゴリーにおけるシェアの拡大
 エレクトロニクス事業における新規カテゴリーの開発と展開
 電子商取引(E-commerce)の強化
 不採算カテゴリーの撤退

② 次世代成長事業の確立：

不動産事業の拡大と更なる収益化

③ 人材活用の徹底：

人事・組織の継続的見直しによる業務遂行体制の強化

④ 経営管理部門の強化

各子会社に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、合理的に予測可能な時点時点で公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,798	9,041
受取手形及び売掛金	3,657	3,598
商品及び製品	977	1,251
販売用不動産	7,271	7,632
仕掛品	164	203
原材料及び貯蔵品	1,023	798
その他	478	651
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	23,362	23,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,188	2,158
機械装置及び運搬具（純額）	127	121
工具、器具及び備品（純額）	318	282
土地	12,118	12,118
建設仮勘定	72	139
有形固定資産合計	14,824	14,820
無形固定資産	177	165
投資その他の資産		
投資有価証券	647	647
その他	721	699
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,246	1,224
固定資産合計	16,247	16,210
資産合計	39,610	39,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984	963
短期借入金	545	529
1年内返済予定の長期借入金	180	185
未払費用	750	872
未払法人税等	970	644
賞与引当金	89	125
役員賞与引当金	23	20
製品保証引当金	16	15
その他	683	702
流動負債合計	4,245	4,058
固定負債		
長期借入金	4,131	4,487
その他	542	544
固定負債合計	4,674	5,032
負債合計	8,919	9,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	28,557	27,969
利益剰余金	1,735	1,921
自己株式	△7,336	△7,337
株主資本合計	40,955	40,553
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,934	△11,122
その他の包括利益累計額合計	△10,934	△11,122
非支配株主持分	669	861
純資産合計	30,691	30,293
負債純資産合計	39,610	39,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,688	4,781
売上原価	2,850	3,121
売上総利益	1,838	1,660
販売費及び一般管理費	1,075	961
営業利益	762	699
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	93	—
持分法による投資利益	—	0
作業くず売却益	0	0
その他	2	0
営業外収益合計	98	2
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	—	96
寄付金	30	0
持分法による投資損失	12	—
その他	2	0
営業外費用合計	51	104
経常利益	809	597
特別利益		
固定資産売却益	43	—
特別利益合計	43	—
税金等調整前四半期純利益	853	597
法人税、住民税及び事業税	187	206
法人税等調整額	△27	11
法人税等合計	159	218
四半期純利益	693	378
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	560	186

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	693	378
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	115	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△0
その他の包括利益合計	126	△188
四半期包括利益	820	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686	△1
非支配株主に係る四半期包括利益	133	191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用する米国の連結子会社を除く、海外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。これにより、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,024	1,664	4,688	4,688	—	4,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	15	15	△15	—
計	3,039	1,664	4,704	4,704	△15	4,688
セグメント利益	356	406	762	762	—	762

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,780	2,001	4,781	4,781	—	4,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	4	△4	—
計	2,784	2,001	4,785	4,785	△4	4,781
セグメント利益	143	555	699	699	—	699

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。